

## 加西市特別職報酬等審議会 第3回資料

令和 4年 1月31日

### 資料1 財政状況に関する補充資料

- 1 財政再建推進計画時(H15 年度)との比較
- 2 市税徴収実績

### 資料2 新型コロナによる影響関係

- 3 市内事業者の売り上げの影響
- 4 加西市小規模事業者経営持続支援金交付状況
- 5 完全失業率

資料 1 財政状況に関する補充資料

1 財政再建推進計画時（H15年度）との比較

第1回資料に、財政再建推進計画策定時（H15）の欄を追記した。

うち「実質公債費比率」「将来負担比率」は、H19年法改正により新たな財政指標となったものにつき、H19年度の数値を掲載

年度	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	市債残高 (億円)	経常収支比率 (%)	基金残高 (百万円)
H15	※H19 20.8	※H19 183.8	219	87.1	3,101
H23	17.1	103.7	141	87.2	3,156
H24	15.8	78.4	138	89.4	3,427
H25	14.2	74.5	170	88.5	3,521
H26	12.4	66.5	172	89.9	3,405
H27	10.3	61.6	188	87.8	3,611
H28	9.3	68.6	194	94.4	3,077
H29	8.0	76.9	197	92.5	3,092
H30	7.9	72.7	194	91.8	3,126
R1	7.6	69.4	198	93.8	3,595
R2	8.1	46.6	202	93.9	5,446
県平均 (R2)	6.6	25.8	—	93.2	—
指標解説	一般財源に占める元利償還金の割合。低い方が望ましい。	財政規模に対する、将来負担すべき負債の割合。低い方が望ましい。	市の債務残高。少ない方が望ましい。	歳入に占める歳出の割合。低いほど望ましい。	経済不況や災害等に備える市の基金残高。多い方が望ましい。
状況	下水道会計の償還額の減少に伴い、一般会計からの繰出金が減少。	R2は、基金残高が大きく増加したことに伴い数値が減少。	こども園や給食センターの建替や学校施設の耐震化等により増加。	学校施設耐震化や空調設備改修、トイレ洋式化等の工事に対する起債の償還が本格化。	ふるさと納税の大幅増による。

追加

## 2 市税徴収実績

(単位：万円)

	H15	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
個人市民税	171,686	191,889	201,291	201,163	201,281	203,678	203,793	204,995	208,211	213,114	211,887
法人市民税	47,114	56,386	60,880	61,783	63,305	61,520	52,600	61,207	64,482	60,843	46,816
固定資産税	317,323	347,020	329,602	339,826	336,529	346,529	351,313	351,512	350,803	364,971	360,420
軽自動車税	9,621	11,394	11,474	11,692	11,942	12,073	14,151	14,434	14,962	15,537	16,366
その他	51,512	50,540	48,849	52,176	51,554	50,673	50,699	48,976	48,605	50,600	51,261
市税合計	597,256	657,229	652,096	666,640	664,611	674,473	672,556	681,124	687,063	705,065	686,750

※現年度課税に係る徴収実績を掲載（過年度徴収分を含まない）。

※「その他」は、たばこ税、特別土地保有税、都市計画税の合計を掲載

## 法人市民税異動届による「解散」件数の推移

(単位：件)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3 11月末
解散件数	8	9	6	13	9	9

## 資料2 新型コロナによる影響関係

### 3 市内の事業所の新型コロナによる売上げの影響

#### ③現在の事業所の経営状況等について

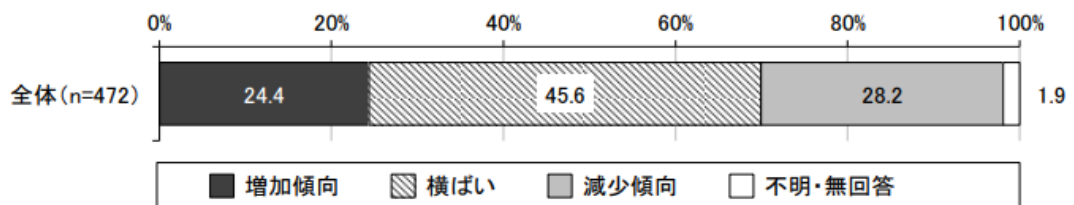
##### ■年間売上高（令和元年（2019年））

売上傾向（平成29年（2017年）～令和元年（2019年）及び令和2年（2020年）4月以降）

⇒新型コロナウイルスの影響を受ける前の売上傾向は、「増加傾向」が4分の1、「横ばい」が半数弱、「減少傾向」が3割弱となっています。

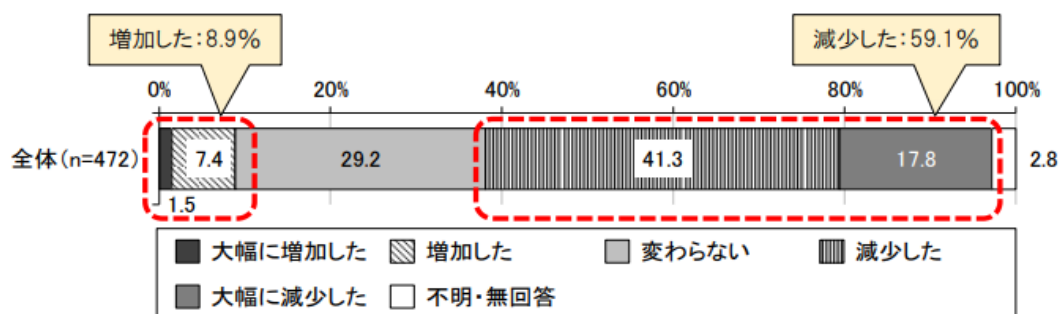
一方で、新型コロナウイルスを機に、約6割の事業所で売上減少の影響が出ています（「減少した」（41.3%）と「大幅に減少した」（17.8%）の計59.1%）。

#### 【平成29年から令和元年の売上傾向】



39

#### 【令和2年4月の新型コロナによる緊急事態宣言発出以降、それ以前との売上傾向の比較】



#### 4 加西市小規模事業者経営持続支援金交付状況

##### 【制度概要】

##### ① 内容

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、売上高が減少し企業活動に支障が生じた市内事業者に対する支援金

##### ② 対象

業種別に応じて次の表に掲げる従業員数以下の事業所

業種	従業員数
(1) 製造業・建設業・運輸業・その他 (2)(3)(4)を除く)の業種	20人以下
(2) 商業 (卸売業・小売業・飲食業)	5人以下
(3) サービス業 (宿泊業・娯楽業)	20人以下
(4) サービス業 (上記以外)	5人以下

##### ③ 支給要件及び支給額

前年同月比較の売上高が20%以上減少した場合 (R2年4・5月のみ20%以上50%未満) に1事業所に対して10万円

##### 【業種別交付状況】

(単位：件)

業種	令和2年 4月・5月			6・7月			8・9月		
	20%以上 50%未満	50%以上	合計	20%以上 50%未満	50%以上	合計	20%以上 50%未満	50%以上	合計
製造業	176	国 制 度 で 措 置	176	138	100	238	124	88	212
建設業	84		84	58	97	155	50	89	139
卸売業	11		11	17	5	22	12	7	19
小売業	69		69	45	40	85	48	36	84
飲食業	44		44	43	8	51	50	8	58
サービス業	92		92	76	45	121	66	48	114
その他	43		43	46	13	59	33	21	54
合計	519	-	519	423	308	731	383	297	680
割合	-	-	-	57.87%	42.13%	100.00%	56.32%	43.68%	100.00%

業種	令和2年 10・11月			令和3年 1・2月			4月・5月・6月		
	20%以上 50%未満	50%以上	合計	20%以上 50%未満	50%以上	合計	20%以上 50%未満	50%以上	合計
製造業	110	57	167	101	42	143	104	47	151
建設業	51	66	117	41	66	107	40	64	104
卸売業	11	2	13	9	6	15	9	4	13
小売業	32	28	60	45	26	71	45	32	77
飲食業	49	7	56	12	3	15	9	5	14
サービス業	60	34	94	48	35	83	56	34	90
その他	28	14	42	23	12	35	24	18	42
合計	341	208	549	279	190	469	287	204	491
割合	62.11%	37.89%	100.00%	59.49%	40.51%	100.00%	58.45%	41.55%	100.00%

## 5 完全失業率

(単位：%)

年次	全国	近畿地方	兵庫県	
平成 元年 (1989)	2.3	2.8		<u>報酬改定 (上げ)</u>
2 (1990)	2.1	2.5		
3 (1991)	2.1	2.5		バブル崩壊 <u>報酬改定 (上げ)</u>
4 (1992)	2.2	2.5		
5 (1993)	2.5	3.0		<u>報酬改定 (上げ)</u>
6 (1994)	2.9	3.5		
7 (1995)	3.2	4.0		阪神淡路大震災
8 (1996)	3.4	4.1		
9 (1997)	3.4	4.0	3.7	
10 (1998)	4.1	4.9	4.7	就職氷河期
11 (1999)	4.7	5.6	5.8	
12 (2000)	4.7	5.9	5.9	
13 (2001)	5.0	6.3	6.3	<u>報酬改定 (上げ)</u>
14 (2002)	5.4	6.7	6.8	
15 (2003)	5.3	6.6	6.4	
16 (2004)	4.7	5.6	5.5	<u>報酬改定 (下げ)</u>
17 (2005)	4.4	5.2	5.0	
18 (2006)	4.1	5.0	4.6	
19 (2007)	3.9	4.4	4.0	
20 (2008)	4.0	4.5	4.2	
21 (2009)	5.1	5.7	5.2	
22 (2010)	5.1	5.9	5.3	
23 (2011)	4.6	5.0	4.6	
24 (2012)	4.3	5.1	4.7	
25 (2013)	4.0	4.4	4.1	東日本大震災
26 (2014)	3.6	4.1	3.9	<u>報酬改定 (下げ)</u>
27 (2015)	3.4	3.8	3.7	
28 (2016)	3.1	3.5	3.4	
29 (2017)	2.8	3.0	2.7	<u>報酬改定 (据置)</u>
30 (2018)	2.4	2.8	2.5	
令和 元年 (2019)	2.4	2.6	2.2	
2 (2020)	2.8	3.0	2.7	新型コロナのまん延

引用：総務省統計局 労働力調査より完全失業率を抜粋